

教師の指導方法の改善に関する参考資料

【主な意見】

- 教員の指導力、指導方法に関する専門部会での主な意見
 2

【各種調査の結果】

- 国際的な学力調査の結果
 ・生徒の学習到達度（PISA）平成15年（2003年）調査
 ・PISA調査の課題（読解力、算数・数学、理科・科学）
 5

- 教育課程実施状況調査の結果
 ・平成15年度小・中学校教育課程実施状況調査結果概要
 ・教師質問紙調査（指導方法、指導形態）
 9

- 義務教育に関する意識調査の結果
 ・授業や学習指導の改革に対する意見（保護者、教員、学校評議員、教育長、首長）
 17

- 「学校制度に関する保護者アンケート」（平成17年10月6日 内閣府）
 ・学校と学習塾・予備校の比較
 22

- 「指導方法の工夫改善による教育効果に関する比較調査研究」（平成16年3月）
 23

【指導の改善のための諸施策】

- 学習指導要領の一部改正の概要（平成15年12月）
 24

- 発展的な学習に関する教科書の記述の例
 25

- 指導方法の改善、教材研究等の支援のための取組
 27

- 教員の各ライフステージに応じて求められる教員の資質能力と現職研修の関係
 34

【評価】

- 学校評価システムの構築による義務教育の質の保証
 35

- 全国的な学力調査の実施による義務教育の質の保証
 36

平成15年度 小・中学校教育課程実施状況調査 結果概要

調査概要

- ・学習指導要領の目標等に照らした学習状況の把握
- ・教育課程の基準や学習指導の改善等に活用
- ・新学習指導要領の実施(H14～)から2年経過後、初めての国内調査

平成16年
1～2月
実施

分析概要

前回調査との比較

- ・同一問題
〔前回を上回る問題数(約4割)
下回る問題数(約2割)〕
- ・学習意欲の高い生徒が増加傾向

前々回調査も含めた比較

- ・同一問題
〔前回(平成13年度)を上回る傾向
前々回(平成5～7年度)と同程度〕

今回の課題

- ・国語の「記述式」が前回は下回っている
- ・中学校数学が前々回を下回っている
- ・学習意欲や学習習慣は必ずしも十分でない

国際学力調査(PISA・TIMSS)の調査結果と類似した課題

前回調査からの各種取組

- ・「学びのすすめ」の周知徹底(平成14年1月～)
- ・少人数指導や発展的・補充的指導などの充実
(第7次教職員定数改善計画(H13～)推進による現場の取組み効果など)
- ・教委独自の学力調査が増加(H14頃～)

各学校における教職員の熱意あるきめ細かい取組による一定の成果

今後の取組

学習指導要領全体の見直し

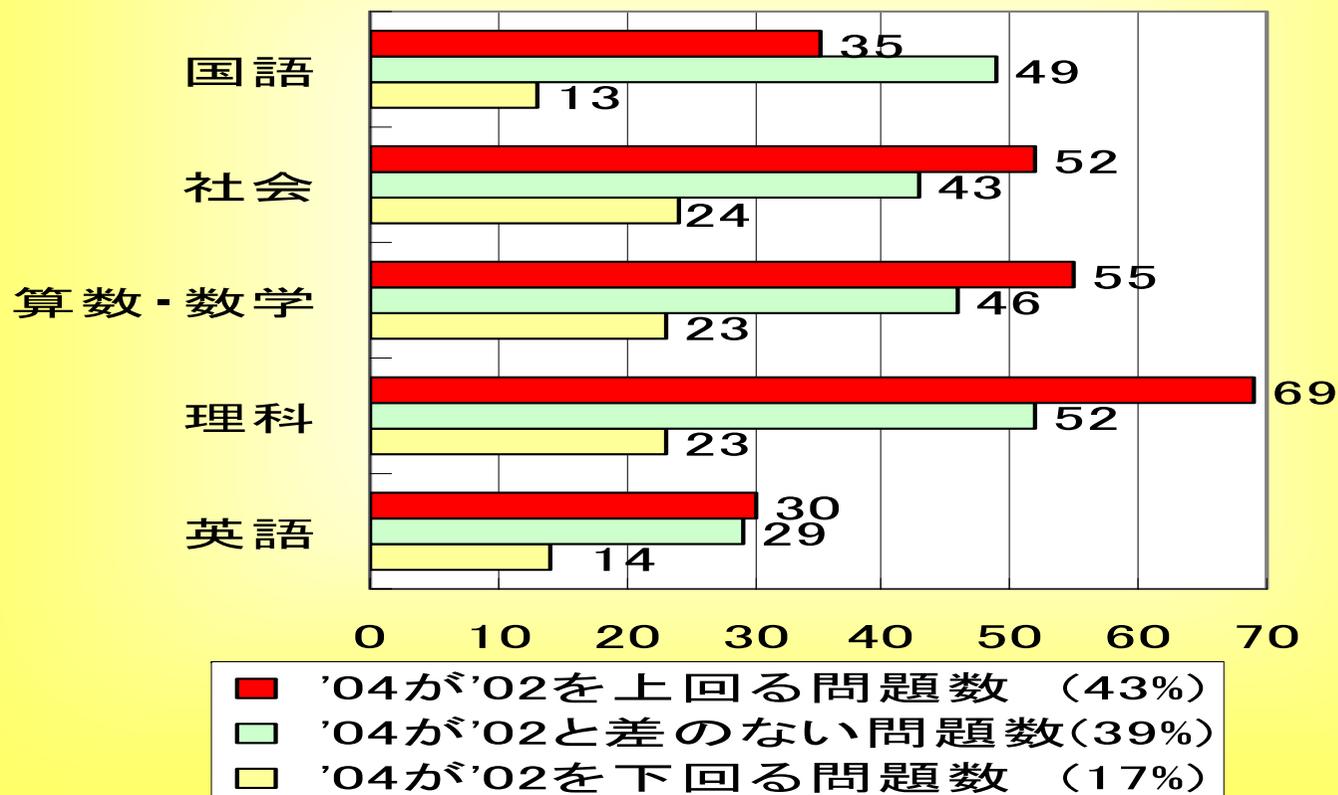
- ・教育内容の改善充実、到達目標の明確化等の課題について検討中
(平成17年2月～)

全国的な学力調査の実施

- ・省内に設置したプロジェクト・チームで内容や方法等について検討中

小中学校教育課程実施状況調査 (2004年1~2月実施)の結果

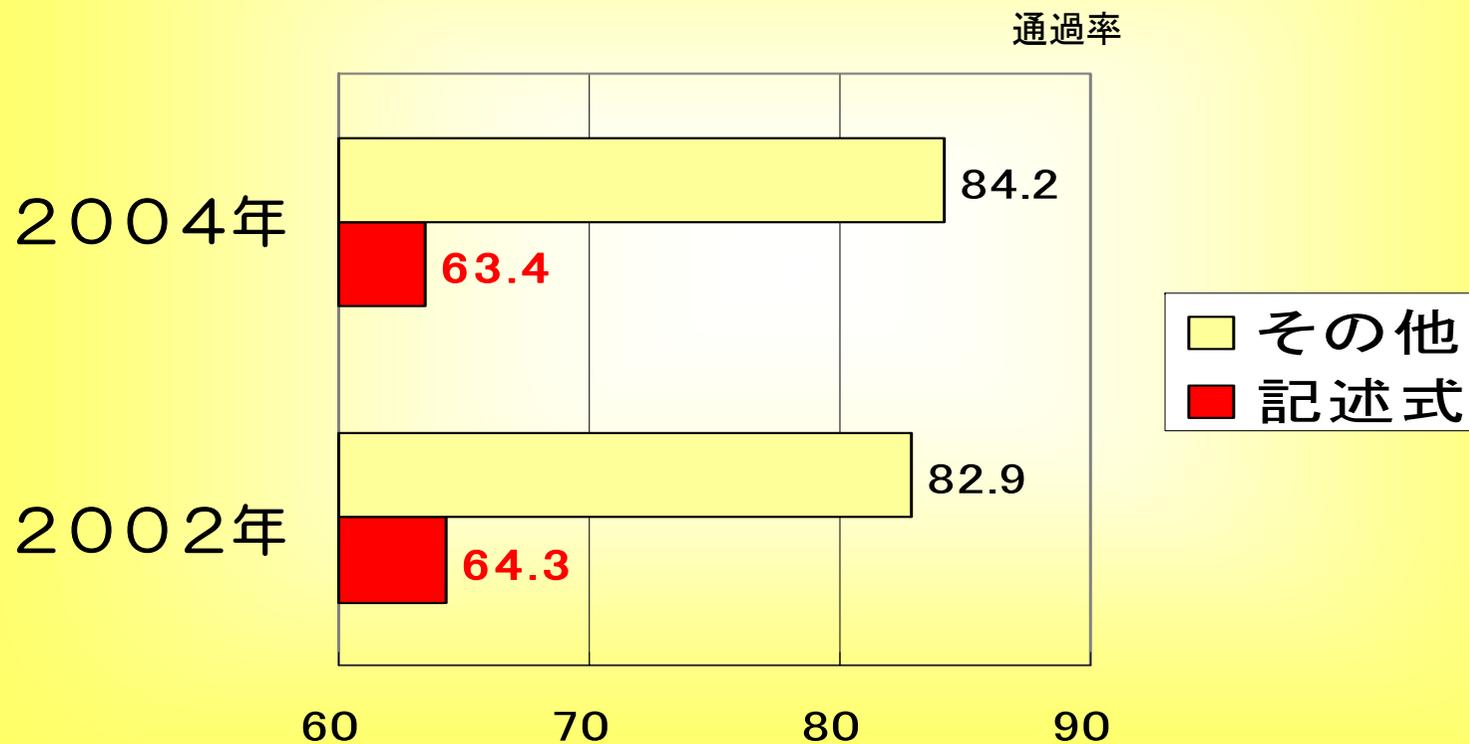
前回調査(2002年)を上回る傾向



小中学校教育課程実施状況調査の課題①

国語における「記述式」

国語の「記述式」が前回調査（2002年）を下回る

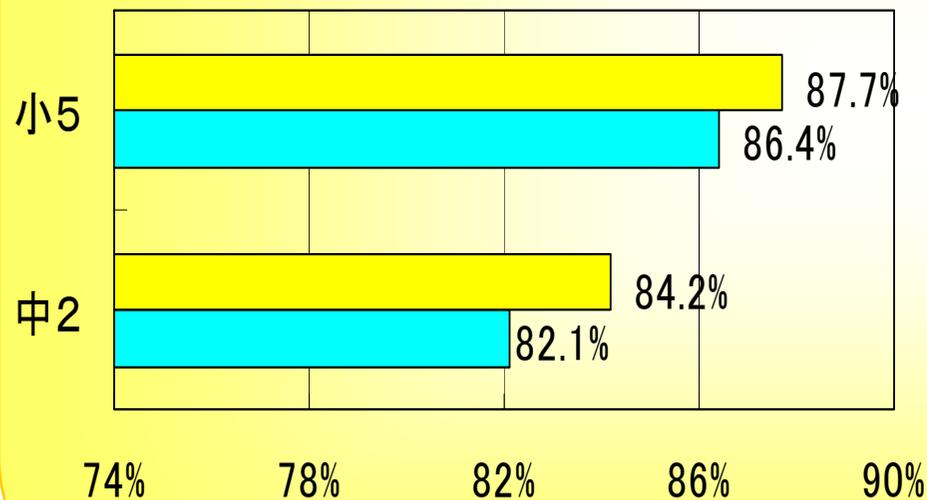


小中学校教育課程実施状況調査の課題②

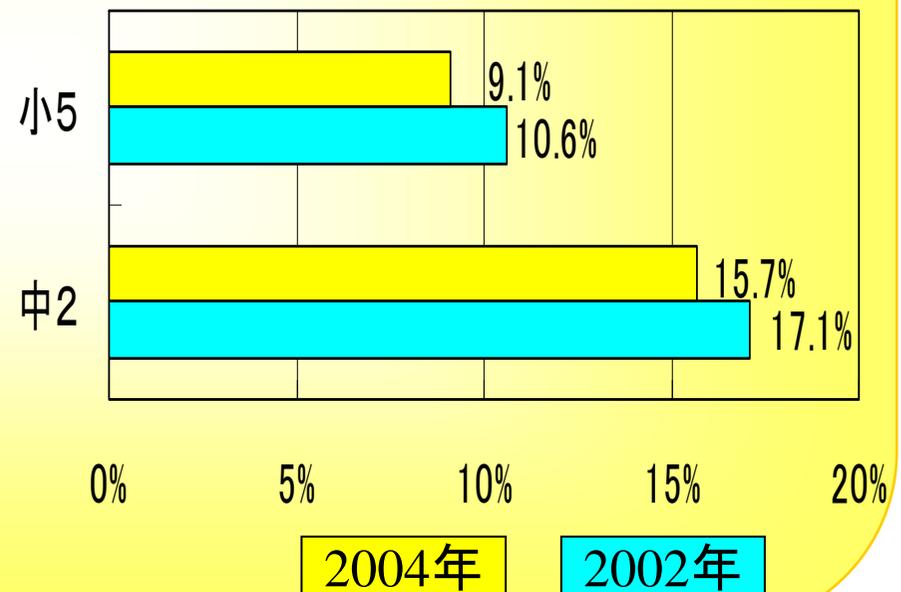
学ぶ意欲・学習習慣

学ぶ意欲・学習習慣については、必ずしも十分でない。

「勉強は大切だ」
○そう思う、どちらかといえばそう思う



平日における学校の授業以外の学習時間
○全く、ほとんど勉強しない



学習指導要領の一部改正のポイント

中央教育審議会答申

「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について」
の提言を受けて改正（平成15年12月26日告示）

基礎・基本を徹底し、自ら学び自ら考える力など[生きる力]を
育成する新学習指導要領のねらいのより一層の実現のために

「基準性」とは、学習指導要領に明示されている
共通に指導すべき内容を確実に指導した上で、
子どもの実態を踏まえ、明示されていない内容を
加えて指導することもできるという性格

「基準性」の一層の明確化

○ 学校において特に必要がある場合には、学習指導要領に示していない内容も必要に応じ指導できることの明確化（補充・発展、深化・応用など）

「総合的な学習の時間」の一層の充実

○ 総合的な学習の時間のねらいとして各教科等との関連付け等を明確化
○ 各学校ごとに目標及び内容等を示す全体計画の作成
○ 子どもの実態と状況に応じた適切な指導と学校外の教育的資源の積極活用

「個に応じた指導」の一層の充実

○ 習熟度別指導や発展学習・補充学習を取り入れた指導など、個に応じた指導を柔軟かつ多様に導入

「確かな学力」とは、知識や技能に加え、思考力・判断力・表現力までを含むもので、学ぶ意欲を重視した、これからの子どもたちに求められる学力

○ 基礎的・基本的な内容の確実な定着に必要な指導時間の確保（各教科＋学校行事等）
○ 時間割の見直し、短縮授業の見直し等の工夫

「わかる授業」を行い、[確かな学力]を育成
特色ある教育・学校づくりを推進

学校評価システムの構築による義務教育の質の保証

背景

- ◆地方分権・現場裁量の拡大**

地方自治体や学校の裁量を拡大し、教育現場の主体性を高めていく取組が進展。これに伴い、教育現場の自己改善の仕組みの整備が必要。
- ◆保護者・地域住民の関心の高まりと学校運営への参画**

公立学校の教育の質について、保護者・地域住民の関心が高まり、また、学校運営協議会の制度化など保護者・地域住民の学校運営への参画が拡大。
- ◆経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005**

義務教育について、学校の外部評価の実施と公表のためのガイドラインを平成17年度中に策定することを指摘。
- ◆中教審義務教育特別部会の審議経過報告**

自己評価の実施と公表の義務化、及び外部評価の充実を指摘。



学校評価システムの構築に向けた研究

- ・学校評価システム検討会議
- ・学校評価国際シンポジウムの開催

学校の第三者評価に関する研究

- ・学校の第三者評価に関する実践研究
- ・第三者評価等に関する調査委託研究

国全体での研究

自己評価を踏まえた第三者評価

専門的な知見の提供

学校評価ガイドラインに基づく評価実践研究

学校評価ガイドライン(仮称)に基づいた学校の自己評価及び住民・保護者等による外部評価の実践研究(全国61地域)

市区町村・学校での実践



学校評価システムの構築

```
graph LR; A(各学校の教育の質の評価) --> B(学校); B --- C(自主的・自律的改善と結果説明); B --- D(評価結果に応じた支援); B --- E(市区町村); B --> F(義務教育の質の保証)
```

全国的な学力調査の実施による義務教育の質の保証

平成18年度概算要求:約43億円

背景・実施の方向性

『経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005について
(平成17年6月21日閣議決定)』

「全国的な学力調査の実施など適切な方策について、速やかに検討を進め、実施する」

『中教審義務教育特別部会
「審議経過報告」
(平成17年7月19日)』

「子どもたちの学習到達度についての全国的な調査を実施することが適当である」

「義務教育に関する意識調査」において、約6割の保護者が実施に賛成

意義・目的・必要性

義務教育に関する機会均等や教育水準の確保向上は国の重要な責務

児童生徒の全国的な学習到達度・理解度の把握・検証
各学校における教育指導の改善充実
教育施策の成果と課題の検証
国際的・科学的な視点から質の高い学力調査の推進

実施内容

平成18年度概算要求・機構定員要求の内容

文部科学省、国立教育政策研究所において、事前の準備・体制整備
(問題作成、システム開発、予備調査等)

平成19年度に本調査を実施

対象者:小学6年生、中学3年生
(全児童生徒が参加できる規模)

教科:国語、算数(小学校)
国語、数学(中学校)

学習意欲や生活習慣等の質問紙調査を併せて実施

具体的な実施方法については、中央教育審議会の審議状況を踏まえつつ、都道府県教育委員会や専門家の意見を聞きながら、今後さらに検討